

●第162号(二〇〇八年三月)

特集1 横浜から格差社会を考える

1 《対談》格差社会と次世代へ向けた社会構想

宮本みち子・鈴木 隆

2 横浜の格差社会の現状とその取り組み

兵頭輝久

3 現代社会の若者が抱える課題と横浜市における若者自立支援

宮本正彦・渋谷昭子・坪内 一・関口昌幸

4 横浜市の生活保護の現状

横山清隆

5 横浜市民意識調査から

高橋和行

6 格差社会における生活困難層とこれからの支援のあり方

格差社会における生活支援のあり方を考えるプロジェクト

7 複雑・深刻化する市民の生活問題と社会的セーフネットの形成

8 生活支援の現場からみる生活困難層と支援の課題

9 コラム 共生の住まいと居住支援

10 特集2 横浜から大都市制度を考える その2

11 大都市制度設計の視点と選択肢

吉田民雄

12 EUにおける「補完性原理」を通して、新たな大都市制度を考える

岡部朋子

13 横浜市大都市制度検討委員会の活動状況

横浜市大都市制度検討委員会事務局

14 調査研究レポート1 妊産婦の喫煙行動に関する研究

宇佐美実紀

15 調査研究レポート2 健康づくりに関する小規模事業所調査

戸塚区アンケート結果

松田祥子・大塚 結

16 改革レビュー 運営方針は何のためにあるのか

瀬谷区は運営方針をこう使う

瀬谷区改革推進委員会「礎」プロジェクト

●第163号(二〇〇八年九月)

特集 創造都市横浜

1 都市構想を立案する意義

2 《座談会》横浜の創造都市の新たな展開にむけて

3 横浜市の創造都市施策の実績と検証

4 開港150周年に向けた都心臨海部の再生について

5 「創造界隈」の形成はヨコハマを変えたか

6 「ヨコハマ流」映像文化都市

7 「横浜トリエンナーレ」が3回も続くわけ

8 創造の担い手育成

9 都市デザインから創造都市への流れ

10 「文化芸術振興」、「文化芸術創造都市」、そしてその先へ

11 「文化芸術振興」、「文化芸術創造都市」、そしてその先へ

12 「文化芸術振興」、「文化芸術創造都市」、そしてその先へ

13 「文化芸術振興」、「文化芸術創造都市」、そしてその先へ

14 「文化芸術振興」、「文化芸術創造都市」、そしてその先へ

15 「文化芸術振興」、「文化芸術創造都市」、そしてその先へ

6 創造都市戦略による地域のイノベーションと情報発信の推進

7 創造都市の現場から

8 急な坂スタジオの実験と挑戦

9 生熊系としてのまちづくり

10 アーツコミッション・ヨコハマとは何か

11 創造都市の新たな展開

12 旧特殊飲食店街初黄・日ノ出町地区の再生へ向けて

13 「横浜会議」からの報告

14 市民による市民のための地図作り環境と活動成果の共有に関する調査

15 事業所内保育施設の実態調査

16 改革レビュー

17 鶴見中央地域ケアプラザ福祉機器展示で一石四鳥

18 家庭部門の検討から

19 事業部門の検討から

20 交通部門の検討から

21 再生可能エネルギー部門の検討から

22 市役所部門の検討から

23 脱温暖化都市にむけて

24 民間からの提言

25 低炭素社会実現に向けた交通システム改善のポイント

26 都市・地域の視点からみた低炭素対策

27 シンクローバー・アクトローカリーの実践へ

28 「市民力」を引き出し、温室効果ガスの削減につなげるために

29 持続可能な環境都市を培うために

30 G30の取組

31 横浜G30プラン策定

32 低炭素社会へのアプローチ

33 越智洋之

34 CO2削減 ロードマップ策定

35 地球温暖化対策におけるバックキャストとフォアキャストの接続の試み

36 「CO2削減 ロードマップ」の形成過程

37 田中新一郎

38 南正也・池上武史

39 内山幹子

40 黒田美夕起

41 岡崎修司

42 工藤牧子

43 田口香苗

44 松橋啓介

45 吉田 聡

46 桃井貴子

47 田中稲子

48 濱田雅巳・小林野武夫

49 津島邦宏

50 佐々木五郎

51 仲川高照

52 秋保友子

53 仲川高照

54 金田聖勝

55 熊坂俊博

編集・発行

横浜市都市経営局政策課

〒231-0017 横浜市中区港町1-1

TEL.045-671-4087

2009年11月20日発行

横浜市広報印刷物登録

第210267号

類別・分類A-BC020

印刷/株式会社カイセ印刷

ISSN0387-8899

500円(消費税込み)

あとがき

本号は、混沌とした社会情勢の中の市民生活を白書から一歩進めて分析、政策立案の一助となることを目的として発行した。政策立案では基礎データの解析に加えて多方面との情報交流、様々な角度での分析が必要であり、この要素を欠いたものは誤った結論を招くおそれがある。横浜市では本年度から政策支援センターを開設し、各区局の調査研究の支援業務を行っているが、本号とあわせて、センターについても活用いただければと思う。(間宮)